

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03（5213）0220（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括部長 橋本 幹夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03（5213）0220（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括部長 橋本 幹夫
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 幕張支店（幕張BPOセンター） （千葉県美浜区中瀬一丁目7番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	8,933,696	11,093,303	19,210,318
経常利益(千円)	1,071,440	1,194,286	2,360,617
四半期(当期)純利益(千円)	559,035	716,103	1,145,588
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	353,097	398,214	957,998
純資産額(千円)	7,238,920	8,090,314	7,751,257
総資産額(千円)	11,528,065	13,048,665	12,375,906
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	37.75	48.35	77.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	37.75	-	77.35
自己資本比率(%)	62.6	61.9	62.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	950,056	1,375,458	1,612,855
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	752,278	657,057	900,068
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	35,710	305,641	23,064
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,174,496	4,869,533	4,618,357

回次	第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.14	25.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第25期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
- 当第2四半期連結貸借対照表日後(平成23年10月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、連結子会社が2社増加しました。株式会社プレミアパークアシストは、プロパティアシスト事業のフィールドワーク専門子会社である株式会社プレミア・プロパティサービスにおいて、駐車場管理会社向けサービスを分離することでより顧客満足度が高いサービスを提供できると判断し設立をしたものであります。株式会社プレミア・クロスバリューは、CRM事業において、インターネット等各種通信インフラを利用した販売促進システム、付加価値サービスの開発・提供のために設立をしたものであります。この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社17社及び持分法適用関連会社3社により構成されることとなります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別区分	会社名
日本	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社オールアシスト、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社イントラスト、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社プレミアネットワーク、株式会社プレミアパークアシスト、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社シリアルエス、株式会社トリプル・エース
北米・欧州	Prestige International USA, Inc., Prestige International U.K. Ltd.
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd., 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD., Prestige International (HK) Co., Limited, PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.

事業別の区分は下記の通りです。

事業区分	会社名
ロードアシスト事業	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社プレミアネットワーク、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社シリアルエス
インシュアランス事業	当社、Prestige International USA, Inc., Prestige International U.K. Ltd., Prestige International (S) Pte Ltd., 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD., 株式会社オールアシスト、Prestige International (HK) Co., Limited, PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD., 株式会社イントラスト、株式会社トリプル・エース
CRM事業	当社、Prestige International USA, Inc., Prestige International U.K. Ltd., Prestige International (HK) Co., Limited, PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD., タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・クロスバリュー
カード事業	当社、Prestige International USA, Inc., 普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、Prestige International (HK) Co., Limited
プロパティアシスト事業	当社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社プレミアパークアシスト
IT事業	タイム・コマース株式会社
派遣・その他事業	株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、13,048百万円となり前連結会計年度末と比べ672百万円増加となりました。流動資産は現金及び預金が351百万円増加、受取手形及び売掛金が107百万円増加、有価証券が98百万円減少、その他が44百万円増加し、流動資産は407百万円増加いたしました。一方、固定資産については、投資有価証券の増加等により、265百万円増加いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が186百万円増加、短期借入金が200百万円減少、未払法人税等が47百万円増加、前受金が270百万円増加、流動負債のその他が40百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より333百万円増加し、4,958百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが平成23年6月に発生いたしました。四半期純利益が716百万円であったため前連結会計年度末に比べ339百万円増加しております。

(2) 当第2四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第2四半期（平成23年4月1日～平成23年9月30日）における日本経済は、東日本大震災による供給面の制約がほぼ解消し、生産活動の正常化及び個人消費の持ち直しが進んでおります。一方で、米国及び欧州における財政不安や長引く円高などにより、先行き不透明な状況で推移いたしました。また、企業の海外シフトにより国内雇用の空洞化が懸念される中、失業率が依然として厳しい状況で推移するなど、景気は低迷の域を脱せない状況が続いております。

このような環境の下、グループ全体としましては、第三次中期経営計画の2年目として、成長事業の拡大を目標に、既存サービスの拡販活動並びに新規受託業務の獲得に向けた営業活動を積極的に行なってまいりました。また、海外事業においては、円高の影響を軽減すべく、原価管理の徹底をより一層強化いたしました。

この結果、当第2四半期の業績は、ロードアシスト事業においては、損害保険会社向けのサービスの利用増加などにより増収となりました。また、インシュアランス事業は、延長保証メンテナンスプログラムの売上高増加に伴い増収となりました。プロパティアシスト事業は、不動産管理会社向けサービスにおいて、新規受託業務の獲得及び既存受託業務の順調な成長により増収となりました。この結果、連結売上高が11,093百万円（前年同期比24.2%増）となりました。売上原価につきましては、インシュアランス事業の家賃保証プログラムにおける再保証料の増加などにより、9,025百万円（前年同期比29.9%増）となりましたが、増収により売上総利益は増加しました。販売費及び一般管理費につきましては、957百万円（前年同期比3.4%減）となりました。この結果、営業利益及び経常利益につきましては、1,109百万円（前年同期比11.6%増）、1,194百万円（前年同期比11.5%増）となりました。なお、法人税等の計上額は、494百万円となりました。

これらにより当第2四半期純利益は716百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

日本

日本国内においては、インシュアランス事業部において延長保証メンテナンスプログラムが堅調に推移したことからロードアシスト事業において損害保険会社向けの既存受託業務が成長したことなどにより、売上高は10,040百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

営業利益につきましては、ロードアシスト事業において、不採算であった既存受託業務における契約内容の更改により収益性が改善されたこととサービス利用に伴う費用の抑制を行なったことなどにより997百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

北米・欧州

北米・欧州においては、日本人駐在員向けクレジットカード事業で全体のカード会員数が増加しているものの、円高の影響により売上高は789百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

営業利益につきましては、原価管理の強化により費用削減に努めましたが、円高の影響により235百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、インシュアランス事業において、海外旅行保険のクレームエージェントサービスの手数料単価引き下げと円高の影響により、売上高は263百万円（前年同期比12.0%減）となりました。営業利益につきましては、円高の影響と売上高縮小等の減収要因がありましたが、原価管理体制の強化により、125百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

ロードアシスト事業

損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けのサービス利用増加及び既存受託業務の拡大により、売上高は5,081百万円（前年同期比14.8%増）となりました。営業利益につきましては、不採算であった既存受託業務における契約内容の更改並びにサービス利用に伴う費用の抑制などの原価管理の徹底が奏功し、547百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

インシュアランス事業

保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業は、延長保証メンテナンスプログラムにおける加入台数の増加により、売上高は2,984百万円（前年同期比74.6%増）となりました。営業利益につきましては、延長保証メンテナンスプログラムの売上高増加に伴う原価増加及び子会社における家賃保証プログラムの再保証料上昇による原価増加により、100百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

CRM事業

海外・国内のコンタクトセンターを提供しているCRM事業は、主に海外ブランド等の通販関連サービスが好調に推移しましたが、国内の既存受託業務が一部終了した影響により、売上高は1,349百万円（前年同期比1.2%減）となりました。営業利益につきましては、円高の影響による減益要因があったものの、アジア・オセアニア地域の不採算部門の閉鎖と原価管理の徹底が寄与し、210百万円（前年同期比18.8%増）となりました。

カード事業

米国・香港・中国で日本人駐在員向けクレジットカード事業を展開しているカード事業は、東日本大震災の影響による、日本人駐在員の一時的な利用減は持ち直されつつありますが、円高の影響により売上高は662百万円（前年同期比5.7%減）となりました。営業利益につきましては、業務の効率化を行なっているものの、円高の影響により、189百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、駐車場管理会社向けサービスにおける既存受託業務の一部終了及び委託料の減額などの減収要因があったものの、不動産向けサービスにおける新規受託業務の獲得及び既存受託業務の成長により、売上高は734百万円（前年同期比62.6%増）となりました。営業利益につきましては、不動産向けサービスにおける委託単価の見直し及び原価管理体制の強化により、32百万円（前年同期比163.5%増）となりました。

IT事業

IT事業におきましては、IT関連子会社において、東日本大震災の影響で既存事業の拡大が遅れたことなどにより、売上高は185百万円（前年同期比11.3%減）となりました。営業利益につきましては、売上高が縮小したことにより15百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、既存受託業務が堅調に推移したことと前期より開始した研修教育サービスが拡大したことにより、売上高は95百万円（前年同期比39.2%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の拡大と固定費が削減されたことにより、11百万円（前年同期比186.8%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,375百万円の収入（前年同期比44.8%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益が1,181百万円、減価償却費が251百万円、仕入債務の増加額が210百万円、その他の負債の増加額が338百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額が137百万円、その他の資産の増加額が125百万円、法人税等の支払額が408百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、657百万円の支出（前年同期比12.7%減）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が445百万円、投資有価証券の取得による支出が391百万円、貸付けによる支出が25百万円、投資有価証券の償還による収入が185百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、305百万円の支出（前年同期については35百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入れによる収入が570百万円、短期借入金の返済による支出が770百万円、配当金の支払が84百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は4,869百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

(7) 戦略的現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

(8) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	266,880
計	266,880

(注)平成23年9月15日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、53,109,120株増加し、53,376,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	75,051	15,010,200	株式会社大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	75,051	15,010,200	-	-

(注)1.「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2.平成23年9月15日開催の取締役会決議により、平成23年10月1日付で1株を200株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。これにより、発行済株式総数が、14,935,149株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	75,051	-	986,472	-	379,157

(注)平成23年10月1日付で1株を200株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。これにより、発行済株式総数が、14,935,149株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
玉上 進一	東京都港区	16,452	21.92
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区大手町2丁目6-4	11,240	14.97
株式会社タマガミインターナショナル	東京都港区六本木1丁目3-40-1001	6,394	8.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,087	8.11
メロン バンク エヌエー トリーテ イー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	5,337	7.11
南部 靖之	兵庫県神戸市	4,000	5.32
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデツク アカウン ト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,849	3.79
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,966	2.61
CBHK-TEA CUSTODIANS LTD O/A FISHER FUNDS KIWISAVER SCHEME (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	LEVEL 5, MARITIME TOWER, 10 CUSTOMHOUSE QUAY, WELLINGTON 6011 NEW ZEALAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	957	1.27
毛利 寛	東京都世田谷区	810	1.07
計	-	56,092	74.73

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,000株あります。

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から、平成23年8月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成23年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信 株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 272	0.36
エフエムアール エルエ ルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	株式 5,148	6.86

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,051	74,051	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	75,051	-	-
総株主の議決権	-	74,051	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社プレステージ・ インターナショナル	東京都千代田区麹町 一丁目4番地	1,000	-	1,000	1.33
計	-	1,000	-	1,000	1.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,523,360	4,874,536
受取手形及び売掛金	1,949,882	2,057,422
有価証券	380,783	282,368
商品及び製品	11,551	11,512
原材料及び貯蔵品	6,504	5,113
立替金	2,148,495	2,176,822
その他	681,651	725,700
貸倒引当金	57,850	81,922
流動資産合計	9,644,376	10,051,555
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	1,505,197	1,550,833
有形固定資産合計	1,505,197	1,550,833
無形固定資産		
その他	384,722	489,554
無形固定資産合計	384,722	489,554
投資その他の資産		
その他	887,153	1,003,511
貸倒引当金	45,544	46,788
投資その他の資産合計	841,609	956,722
固定資産合計	2,731,529	2,997,110
資産合計	12,375,906	13,048,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,003,289	1,190,245
短期借入金	464,250	264,250
未払法人税等	343,532	391,241
前受金	1,137,813	1,408,722
賞与引当金	202,173	221,047
その他	1,144,510	1,184,815
流動負債合計	4,295,569	4,660,322
固定負債		
長期借入金	89,250	74,250
退職給付引当金	53,918	58,637
資産除去債務	131,938	133,164
その他	53,971	31,976
固定負債合計	329,079	298,028
負債合計	4,624,648	4,958,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,472	986,472
資本剰余金	547,101	547,101
利益剰余金	6,692,464	7,314,906
自己株式	137,000	137,000
株主資本合計	8,089,037	8,711,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,569	41,154
為替換算調整勘定	345,470	597,698
その他の包括利益累計額合計	350,040	638,852
少数株主持分	12,260	17,687
純資産合計	7,751,257	8,090,314
負債純資産合計	12,375,906	13,048,665

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	8,933,696	11,093,303
売上原価	6,948,326	9,025,948
売上総利益	1,985,369	2,067,355
販売費及び一般管理費	₁ 991,483	₁ 957,690
営業利益	993,886	1,109,664
営業外収益		
受取利息	2,667	1,563
有価証券利息	7,190	9,351
受取配当金	3,349	4,092
為替差益	64,321	114,751
その他	12,068	2,379
営業外収益合計	89,596	132,137
営業外費用		
支払利息	4,992	4,476
持分法による投資損失	3,275	6,759
貸倒引当金繰入額	-	27,386
その他	3,774	8,892
営業外費用合計	12,042	47,515
経常利益	1,071,440	1,194,286
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,213	-
補助金収入	1,311	-
特別利益合計	5,524	-
特別損失		
減損損失	-	₂ 12,661
特別退職金	₃ 20,939	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47,114	-
その他	15,474	-
特別損失合計	83,528	12,661
税金等調整前四半期純利益	993,436	1,181,625
法人税、住民税及び事業税	425,792	469,251
法人税等調整額	28,541	25,347
法人税等合計	454,333	494,598
少数株主損益調整前四半期純利益	539,102	687,026
少数株主損失 ()	19,932	29,076
四半期純利益	559,035	716,103

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	539,102	687,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,730	36,584
為替換算調整勘定	179,274	252,227
その他の包括利益合計	186,005	288,812
四半期包括利益	353,097	398,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,030	427,291
少数株主に係る四半期包括利益	19,932	29,076

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	993,436	1,181,625
減価償却費	303,457	251,199
のれん償却額	-	14,504
減損損失	-	12,661
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,445	25,629
賞与引当金の増減額(は減少)	46,908	19,448
退職給付引当金の増減額(は減少)	631	4,915
受取利息及び受取配当金	13,206	15,006
支払利息	4,992	4,476
為替差損益(は益)	46,299	16,281
持分法による投資損益(は益)	3,275	6,759
補助金収入	1,311	-
投資有価証券評価損益(は益)	14,927	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47,114	-
売上債権の増減額(は増加)	96,593	137,715
たな卸資産の増減額(は増加)	3,798	1,429
その他の資産の増減額(は増加)	1,820	125,909
仕入債務の増減額(は減少)	114,655	210,616
その他の負債の増減額(は減少)	189,415	338,359
未払消費税等の増減額(は減少)	100,370	8,155
その他	2,167	3,977
小計	1,416,010	1,772,533
法人税等の支払額	469,921	408,129
利息及び配当金の受取額	9,519	15,484
利息の支払額	5,551	4,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,056	1,375,458

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	367,767	445,241
投資有価証券の取得による支出	400,862	391,335
貸付けによる支出	5,270	25,500
貸付金の回収による収入	9,034	6,855
投資有価証券の償還による収入	-	185,146
差入保証金の差入による支出	40,044	4,074
差入保証金の回収による収入	27,273	6,292
補助金の受取額	21,241	10,612
定期預金の預入による支出	1	-
定期預金の払戻による収入	4,413	-
その他	294	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	752,278	657,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	570,000
短期借入金の返済による支出	200,000	770,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	-	15,000
株式の発行による収入	1,365	-
配当金の支払額	83,223	84,829
少数株主からの払込みによる収入	42,883	20,000
リース債務の返済による支出	25,314	25,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,710	305,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,094	161,583
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138,393	251,175
現金及び現金同等物の期首残高	4,036,102	4,618,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,174,496	4,869,533

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社プレミアパークアシストを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 当第2四半期連結会計期間より、株式会社プレミア・クロスバリューを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当第2四半期連結貸借対照表日後(平成23年10月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給与及び手当	379,961千円	376,186千円
貸倒引当金繰入額	5,067	7,251
賞与引当金繰入額	50,201	58,377

- 2 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
米国アーバイン	遊休資産	建物及び構築物 工具器具備品

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、報告セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。

その結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物9,288千円、工具器具備品3,372千円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

- 3 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

海外子会社の早期退職に伴い臨時に発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	4,179,496千円	4,874,536千円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,000	5,002
現金及び現金同等物	4,174,496	4,869,533

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	92,520	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	92,563	1,250	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	92,563	1,250	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	111,076	1,500	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,748,679	886,106	298,910	8,933,696	-	8,933,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,498	114,227	120,990	301,716	(301,716)	-
計	7,815,178	1,000,334	419,900	9,235,413	(301,716)	8,933,696
セグメント利益	855,849	258,203	110,404	1,224,458	(230,571)	993,886

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,224,458
セグメント間取引消去	5,386
全社費用(注)	235,958
四半期連結損益計算書の営業利益	993,886

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,040,307	789,875	263,121	11,093,303	-	11,093,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,076	106,058	150,349	307,485	(307,485)	-
計	10,091,383	895,934	413,471	11,400,788	(307,485)	11,093,303
セグメント利益	997,284	235,629	125,636	1,358,551	(248,886)	1,109,664

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,358,551
セグメント間取引消去	13,411
全社費用(注)	262,298
四半期連結損益計算書の営業利益	1,109,664

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業の運営において重要なものでかつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものがないため、記載はしていません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	37円75銭	48円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	559,035	716,103
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	559,035	716,103
普通株式の期中平均株式数(株)	14,008,085	14,810,200
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円75銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,557	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第2四半期連結貸借対照表日後(平成23年10月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額	7,550円45銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7,549円63銭

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間

(自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成23年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月1日付をもって当社定款の一部を変更し、株式分割、単元株制度の採用を実施いたしました。

1 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

株式の分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的としております。

また、平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

なお、この株式分割および単元株制度の採用により、投資単位は実質的に2分の1となります。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年9月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 発行可能株式総数の増加

平成23年10月1日付をもって当社定款の一部を変更、発行可能株式総数を53,109,120株増加し、53,376,000株といたしました。

3 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

4 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成23年10月1日を効力発生日といたしました。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

当第2四半期連結会計期間

(自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、平成23年9月15日開催の取締役会において当社取締役及び従業員並びに当社子会社取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権(有償)の発行について決議し、平成23年10月17日付にて発行いたしました。

1 新株予約権の総数

1,557個(新株予約権1個につき1株)

2 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり 601円

3 発行価額の総額

216,891,657円

(上記1に定める新株予約権の総数に、上記2に定める新株予約権の払込金額を乗じた金額を含む。)

4 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 1,557株

5 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

1株当たり138,700円

6 新株予約権を行使することができる期間

平成23年10月18日から平成33年10月17日まで

7 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社又は子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、新株予約権者としての地位を喪失し、新株予約権を行使することはできないものとする。ただし、次に定める場合はこの限りではない。

(a) 当社又は子会社を任期満了により退任した場合

(b) 定年退職その他正当な理由がある場合

割当日から新株予約権の行使期間の満了日に至るまでの間に、主たる証券取引所(当初は大阪証券取引所JASDAQ市場)における当社普通株式終値の1月間(当日を含む直近の20営業日)の平均株価(1円未満切り上げ)が一度でも上記5に定める行使価額に10%を乗じた価格(1円未満切り上げ)を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての新株予約権を、行使期間の満了日である平成33年10月17日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

(b) 当社が法令や証券取引所の定める諸規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(d) その他、当社が新株予約権の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

上記に該当した日以後において、上記に定める場合以外の理由により当社又は子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失することとなるときは、上記の定めにかかわらず、退任もしくは退職の日までに、当該時点において残存する新株予約権のすべてを行使しなければならない。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は認めない。

8 新株予約権の行使により発行される株式の発行価格のうちの資本組入額

増加する資本金の額は、資本金等増加限度額の2分の1の金額(1円未満の端数は切り上げ)

増加する資本準備金の額は、上記の増加する資本金の額を減じた額

9 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

10 新株予約権の付与対象者の人数及び区分

当社取締役6名に1,157個、当社従業員25名に310個、当社子会社取締役4名に90個

11 新株予約権の割当日

平成23年10月17日

なお、平成23年10月1日付の株式分割の実施により、以下のとおり変更しております。

	変更前	変更後
(1) 新株予約権1個当たりの株式の数	1株	200株
(2) 新株予約権の目的となる株式の数	1,557株	311,400株
(3) 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額	138,700円	694円

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....111,076千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1,500円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月6日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社プレステージ・インターナショナル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 勝彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 正人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由良 知久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月1日付をもって定款の一部を変更し、株式分割、単元株制度の採用を実施している。
 - 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年9月15日開催の取締役会においてストック・オプションとしての新株予約権の発行について決議し、平成23年10月17日付にて発行している。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。